【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第21期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＴＳＵＭＵＧＵ ＨＯＬＤＩＮＧＳ （旧会社名　株式会社ほくやく・竹山ホールディングス）
【英訳名】	TSUMUGU Holdings, Inc. （旧英訳名　HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.） （注）2026年６月26日開催の第20回定時株主総会の決議により、2026年９月29日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　眞鍋　雅信
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北６条西16丁目１番地５
【電話番号】	０１１（６３３）１０３０
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長　　親松　和史
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北６条西16丁目１番地５
【電話番号】	０１１（６３３）１０３０
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長　　親松　和史
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南１条西５丁目14番地の１）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	148,462	153,518	303,667
経常利益	（百万円）	1,304	1,177	2,417
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,144	569	1,683
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,695	533	3,623
純資産額	（百万円）	63,346	64,991	64,663
総資産額	（百万円）	157,456	160,562	155,685
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	54.44	27.72	80.58
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.22	40.47	41.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,750	1,655	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△856	192	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△249	△262	△910
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	21,383	18,674	17,089

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。北海道経済におきましても、物価上昇の影響などから経済活動の鈍化が懸念されており、引き続き慎重な見通しが求められる状況となっております。

当社グループが事業展開する医療・介護を中心としたヘルスケア分野におきましては、2026年７月に厚生労働省から新たな地域医療構想のガイドラインが公表され、各構想区域における持続可能なサービス提供体制の構築が重要な課題となっております。

このような事業環境の下、当社グループは経営方針に「地域包括ヘルスケア企業の実現」を掲げ、グループ連携の強化と地域課題の解決を図る「エリアサミットの推進」および「ＤＸの推進」に取り組んでおります。また、2026年９月の設立20周年を「第二の創業」と位置づけ、社名を「ＴＳＵＭＵＧＵ ＨＯＬＤＩＮＧＳ」に変更いたしました。新たな社名の下、グループ各社の強みを紡ぎ合わせることで、さらなる企業価値の向上と地域社会への貢献に努めてまいります。

当中間連結会計期間におきましては、エリアサミットを通じたグループ横断的な連携を協議・推進し、地域課題の解決やシナジー創出に取り組むとともに、ＡＩ活用をはじめとするＤＸ施策を推進し、生産性向上に向けた業務基盤の強化を進めてまいりました。

以上の状況の下、当中間連結会計期間における売上高は1,535億18百万円（前年同期比3.4%増）と、中間連結会計期間として過去最高を更新いたしました。営業利益は７億39百万円（同18.7%減）、経常利益は11億77百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に計上した投資有価証券売却益の反動減もあり、５億69百万円（同50.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、2026年４月に実施された薬価改定の影響に加え、後発医薬品における供給面での混乱や、長期収載品の売上減少傾向が継続するなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。このような状況の下、抗がん剤を中心とした「革新的新薬薬価維持制度」対象品目の販売に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。また、利益面につきましては、品目ごとのきめ細かな価格管理に努めたことに加え、売上高の増加も寄与し、増益となりました。

その結果、売上高は1,139億３百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は６億68百万円（同4.9%増）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、国立大学病院をはじめとする基幹病院において厳しい経営環境が継続したことから、備品販売が前年同期比86.1%と大幅に減少いたしました。一方、主要得意先における手術や検査などの症例件数が引き続き増加傾向にあり、消耗品販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、診療報酬改定に伴う医療材料の価格交渉等の影響を受けたものの、売上高の増加に伴い前年同期を上回りました。

その結果、売上高は350億２百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は４億４百万円（同14.2%増）となりました。

（薬局事業）

薬局事業におきましては、2026年４月に薬価改定、同年６月に調剤報酬改定が実施されました。売上高につきましては、地域支援・医薬品供給対応体制加算などの要件が厳しくなり技術料単価は0.1%減少いたしましたが、高額医薬品の処方により薬剤料単価は1.6%上昇し、結果として処方箋単価は1.2%の上昇となりました。一方、処方箋枚数は４月に１店舗を新規出店したものの、医療機関の閉院、地域の人口減少等により前年同期比で4.0%の減少となり、減収となりました。利益面につきましては、処方箋枚数の減少に加え、人件費およびシステム関連費用の増加や調剤報酬改定の影響により、大幅な減益となりました。

その結果、売上高は61億９百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失は72百万円（前年同期は営業利益８百万円）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具レンタルにおいて、最適な福祉用具の提案からモニタリングまで一貫した顧客重視の提案型営業に取り組み、利用者が増加いたしました。また、福祉施設への営業を強化した結果、特殊寝台等の販売が好調に推移いたしました。サービス付き高齢者向け住宅においては、入居が順調に増加し、介護保険サービスおよび新設したデイサービスも順調に推移したことから、売上は増収となりました。一方、利益面につきましては、給与改定に伴う人件費の大幅な増加に加え、仕入コストの上昇も重なり減益となりました。

その結果、売上高は23億47百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は76百万円（同57.8%減）となりました。

（ＩＣＴ事業）

ＩＣＴ事業におきましては、メーカー各社の価格引上げを受け、販売価格への適切な反映を進めたほか、既存顧客向けライセンス更新および保守・運用サービスが堅調に推移いたしました。一方、医療機関向けシステムの導入を予定していたものの、メモリデバイスや主要半導体部品の不足によりサーバー機器の納期が確定せず、必要な機器の調達が遅れたことなどから売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、採用関連費用および人件費の増加により、減益となりました。

その結果、売上高は９億57百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益59百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業（子会社の経営指導等）におきましては、売上高は12億68百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は４億37百万円（同22.8%減）となりました。

（２）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,605億62百万円（前連結会計年度末は1,556億85百万円）となり、48億77百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が15億85百万円、受取手形及び売掛金が15億13百万円、商品及び製品が27億83百万円増加した一方、未収歩戻金が４億51百万円、土地が３億円減少したことによるものです。

負債は955億71百万円（前連結会計年度末は910億21百万円）となり、45億49百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の支払債務が47億25百万円、賞与引当金が２億16百万円増加した一方、設備未払金が２億53百万円、繰延税金負債が１億38百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、649億91百万円（前連結会計年度末は646億63百万円）となり、３億28百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が３億64百万円増加したことによるものです。

（４）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億85百万円増加し、186億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億55百万円（前年同期比65.2%減）となりました。これは、増加要素として税金等調整前中間純利益11億30百万円（同37.8%減）、仕入債務の増加47億25百万円（同41.5%減）、減価償却費６億37百万円（同10.5%増）、賞与引当金の増加２億16百万円（同90.0%増）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加14億66百万円（同46.8%減）、棚卸資産の増加27億88百万円（同66.0%増）、法人税等の支払７億64百万円（同26.4%増）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は１億92百万円（前年同期は８億56百万円の支払い）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入５億77百万円（前年同期は０百万円の収入）があった一方、有形固定資産の取得による支出２億77百万円（前年同期比78.7%減）および無形固定資産の取得による支出１億円（同61.5%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は２億62百万円（前年同期比5.1%増）となりました。これは主に配当金の支払２億５百万円（同2.2%減）およびリース債務の返済56百万円（同44.0%増）があったことによるものです。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

①　基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

②　不適切な支配の防止のための取り組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

③　不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の企業理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

（７）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①　当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「（１）経営成績の状況」に記載のとおりであります。

②　資本の財源および資金の流動性

ａ．キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「（４）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ｂ．財務政策

当社グループは、これまでキャッシュ・フロー重視の経営を行ってきており、運転資金および設備資金につきましては、基本的には手元流動性資金により賄うことを基本方針としております。この方針は今後も継続することとしておりますが、子会社個々の資金ポジションや拠点設備の狭窄化・老朽化に伴う設備投資が集中して到来した場合は、一時的に資金が不足することも考えられます。そうした場合には、金融機関からの一時的な借入等も合わせて検討していく予定であります。

ｃ．資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	札幌証券取引所	単元株式数100株
計	24,400,000	24,400,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	24,400,000	―	1,000	―	1,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北６条西16丁目１番地５	2,678	13.03
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里３条７丁目１－11	1,408	6.85
株式会社アステム	大分市西大道２丁目３番８号	1,297	6.31
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西４丁目１番地	896	4.36
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西３丁目７番地	808	3.93
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北６条西16丁目１番地５	589	2.87
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川４丁目６番10号	546	2.66
住友ファーマ株式会社	大阪市中央区道修町２丁目６－８	468	2.28
株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町１－１	457	2.23
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町３丁目５－１	438	2.13
計	－	9,589	46.65

（注）上記のほか、自己株式が3,843千株あります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,843,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,543,700	205,437	－
単元未満株式	普通株式　12,500	－	－
発行済株式総数	24,400,000	－	－
総株主の議決権	－	205,437	－

（注）「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および２株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ＴＳＵＭＵＧＵ ＨＯＬＤＩＮＧＳ	札幌市中央区北６条西16丁目１番地５	3,843,800	－	3,843,800	15.75
計	－	3,843,800	－	3,843,800	15.75

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員および執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	坂田　行徳	1964年11月23日生	1987年３月　眞鍋薬品株式会社（現㈱ほくやく）入社 2017年６月　株式会社マルベリー取締役 2021年６月　同社常勤取締役 2023年６月　同社取締役副社長 2025年６月　同社代表取締役社長（現任） 2025年６月　当社上席執行役員 2025年７月　当社上席執行役員（介護事業管掌） 2026年６月　当社取締役（介護事業管掌）（現任）	（注）	3	2026年６月26日

（注）2026年６月26日開催の株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	高橋　和則	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名　女性－名（役員のうち女性の比率－％）

(4) 執行役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
上席執行役員 管理統括本部 副本部長 兼 人事部長（人事統括）	執行役員 管理統括本部 副本部長 兼 人事部長（人事統括）	尾池　一聡	2026年６月26日
上席執行役員 管理統括本部 副本部長（人事・総務担当）	上席執行役員 管理統括本部 副本部長 兼 人事部長（人事統括）		2026年７月１日
上席執行役員 管理統括本部 経理部長	執行役員 管理統括本部 経理部長	萩原　弘人	2026年６月26日
上席執行役員 管理統括本部 副本部長（財務・経理担当）	上席執行役員 管理統括本部 経理部長		2026年７月１日
執行役員	顧問	板東　茂利	2026年６月26日
執行役員 法務本部 リスク管理部長	執行役員		2026年７月１日
執行役員 経営統括本部 事業戦略推進部長	執行役員 医療情報サービス担当	菊地　正則	2026年７月１日
執行役員 内部監査部長 兼 みんなのへや室長	執行役員 法務本部 リスク管理部長 兼 みんなのへや室長	林　克徳	2026年７月１日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,089	18,674
受取手形及び売掛金	62,199	63,713
商品及び製品	19,238	22,022
仕掛品	2	6
その他	9,023	8,740
貸倒引当金	△43	△55
流動資産合計	107,509	113,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,459	11,912
土地	11,807	11,506
建設仮勘定	200	156
その他（純額）	1,137	1,203
有形固定資産合計	25,605	24,779
無形固定資産		
のれん	420	381
ソフトウエア	453	412
その他	366	426
無形固定資産合計	1,241	1,220
投資その他の資産		
投資有価証券	19,412	19,484
長期売掛金	121	74
破産更生債権等	0	0
長期貸付金	161	155
繰延税金資産	380	389
退職給付に係る資産	454	486
その他	870	895
貸倒引当金	△74	△26
投資その他の資産合計	21,329	21,460
固定資産合計	48,176	47,460
資産合計	155,685	160,562

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,870	82,940
電子記録債務	3,464	4,119
１年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	818	753
賞与引当金	981	1,198
役員賞与引当金	97	64
その他	2,704	2,593
流動負債合計	86,938	91,671
固定負債		
長期借入金	9	8
繰延税金負債	2,611	2,473
再評価に係る繰延税金負債	123	123
退職給付に係る負債	57	60
長期未払金	509	565
資産除去債務	499	500
その他	272	166
固定負債合計	4,083	3,899
負債合計	91,021	95,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	46,282	46,647
自己株式	△2,862	△2,862
株主資本合計	56,242	56,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,800	8,791
土地再評価差額金	△717	△717
退職給付に係る調整累計額	320	293
その他の包括利益累計額合計	8,403	8,367
非支配株主持分	17	17
純資産合計	64,663	64,991
負債純資産合計	155,685	160,562

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	148,462	153,518
売上原価	138,084	142,724
売上総利益	10,377	10,793
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	588	620
給料及び手当	4,061	4,328
賞与引当金繰入額	1,006	1,075
役員賞与引当金繰入額	65	64
退職給付費用	154	113
法定福利費	793	836
賃借料	143	145
貸倒引当金繰入額	－	9
その他	2,653	2,860
販売費及び一般管理費合計	9,467	10,053
営業利益	910	739
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	194	245
不動産賃貸料	78	81
持分法による投資利益	53	61
貸倒引当金戻入額	46	－
その他	102	114
営業外収益合計	480	518
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	55	51
遊休資産諸費用	22	23
その他	7	5
営業外費用合計	85	80
経常利益	1,304	1,177
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	567	－
特別利益合計	567	0
特別損失		
固定資産売却損	－	45
固定資産除却損	27	0
投資有価証券評価損	18	－
減損損失	9	－
特別損失合計	54	46
税金等調整前中間純利益	1,817	1,130
法人税、住民税及び事業税	937	707
法人税等調整額	△264	△147
法人税等合計	673	560
中間純利益	1,144	570
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,144	569

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,144	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	△8
退職給付に係る調整額	0	△27
その他の包括利益合計	550	△36
中間包括利益	1,695	533
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,694	533
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,817	1,130
減価償却費	576	637
減損損失	9	―
のれん償却額	54	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51	△35
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△21	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	113	216
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△75	△33
受取利息及び受取配当金	△199	△260
支払利息	0	0
持分法による投資損益（△は益）	△53	△61
固定資産売却損益（△は益）	△0	45
固定資産除却損	27	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△567	―
投資有価証券評価損益（△は益）	18	―
売上債権の増減額（△は増加）	△2,756	△1,466
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,679	△2,788
仕入債務の増減額（△は減少）	8,071	4,725
未払消費税等の増減額（△は減少）	126	△1
未収歩戻金の増減額（△は増加）	7	451
預り金の増減額（△は減少）	△60	△52
その他	△204	△357
小計	5,152	2,155
利息及び配当金の受取額	203	264
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△605	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750	1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,299	△277
有形固定資産の売却による収入	0	577
無形固定資産の取得による支出	△260	△100
無形固定資産の売却による収入	0	―
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	720	―
貸付けによる支出	△3	―
貸付金の回収による収入	6	6
事業譲受による支出	―	△2
固定資産の除却による支出	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△209	△205
リース債務の返済による支出	△39	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,644	1,585
現金及び現金同等物の期首残高	17,739	17,089
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 21,383	※ 18,674

【注記事項】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	21,383百万円	18,674百万円
現金及び現金同等物	21,383	18,674

（株主資本等関係）

１　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月22日取締役会	普通株式	210	10.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	210	10.00	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

２　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月24日取締役会	普通株式	205	10.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	205	10.00	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	106,196	33,451	6,284	2,203	307	17	148,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,962	221	4	1	739	1,316	6,247
計	110,159	33,673	6,289	2,205	1,047	1,333	154,709
セグメント利益又は損失（△）	636	354	8	180	59	567	1,806

（２）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,806
セグメント間取引消去	△823
のれんの償却額	△46
棚卸資産の調整額	△26
中間連結損益計算書の営業利益	910

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

２　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（１）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	110,102	34,706	6,101	2,344	244	18	153,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,801	295	7	2	712	1,250	6,071
計	113,903	35,002	6,109	2,347	957	1,268	159,589
セグメント利益又は損失（△）	668	404	△72	76	△13	437	1,500

（２）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,500
セグメント間取引消去	△704
のれんの償却額	△29
棚卸資産の調整額	△27
中間連結損益計算書の営業利益	739

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他事業	
医療用医薬品	106,357	―	―	―	―	―	106,357
医療機器関連	2,906	32,815	―	―	―	―	35,722
調剤薬局	―	―	6,290	―	―	―	6,290
介護関連	―	―	―	1,040	―	―	1,040
IT機器販売・開発	―	―	―	―	1,047	―	1,047
その他	840	―	―	―	―	1,335	2,176
内部売上高	△3,962	△221	△5	△1	△739	△1,317	△6,249
顧客との契約から生じる収益	106,143	32,593	6,284	1,038	307	17	146,385
その他の収益	53	857	―	1,165	―	―	2,076
外部顧客への売上高	106,196	33,451	6,284	2,203	307	17	148,462

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ＩＣＴ事業	その他事業	
医療用医薬品	110,172	―	―	―	―	―	110,172
医療機器関連	2,879	34,094	―	―	―	―	36,973
調剤薬局	―	―	6,109	―	―	―	6,109
介護関連	―	―	―	1,126	―	―	1,126
IT機器販売・開発	―	―	―	―	957	―	957
その他	802	―	―	―	―	1,269	2,072
内部売上高	△3,801	△294	△8	△3	△712	△1,251	△6,071
顧客との契約から生じる収益	110,053	33,799	6,101	1,123	244	18	151,341
その他の収益	48	906	―	1,221	―	―	2,176
外部顧客への売上高	110,102	34,706	6,101	2,344	244	18	153,518

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	54円44銭	27円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,144	569
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	1,144	569
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,017	20,556

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年４月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……205百万円

（ロ）１株当たりの金額……10円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月29日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……205百万円

（ロ）１株当たりの金額……10円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社ＴＳＵＭＵＧＵ ＨＯＬＤＩＮＧＳ

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　谷　川　良　憲

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　渡　邊　崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＴＳＵＭＵＧＵ ＨＯＬＤＩＮＧＳ（旧会社名 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス）の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＴＳＵＭＵＧＵ ＨＯＬＤＩＮＧＳ（旧会社名 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス）及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２.ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。